

令和5年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

ロジスティクス分野
2級 ロジスティクス管理

試験問題

(14 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和5年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机の上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
→ 省エネ法
- ・ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 → 物流総合効率化法

問題 1 グローバリゼーションが荷主企業のロジスティクスに与える影響に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製品価格に占めるロジスティクスコストの割合が高くなる。
- イ. キーパーツなどの調達先が 1 社に集中することなどにより、災害時のリスクが高くなる。
- ウ. 製品の不具合によるリコール時の影響が大きくなる。
- エ. グローバル在庫を可視化するニーズが高まり、I C T の活用が重要となる。
- オ. ロジスティクスの管理は外部化されるようになる。

問題 2 顧客サービス管理に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 顧客サービス管理では、サービスとコストのトレードオフを勘案しながら、顧客企業が満足するサービス水準を目指す。
- イ. 顧客企業への商品情報の提供や物流サービス水準の設定・検証など、顧客企業との連携を推進する。
- ウ. 注文の受け付け、納品の手配、納品状況の確認等を行い、イレギュラー発生時には解決に向けて各種手配を行う。
- エ. 重大なクレームを受けた場合、受け付けた部門が当該クレームを処理及び回答し、その後、関連部署に報告する。
- オ. 定期的に顧客企業へのアンケートや聞き取り等で顧客満足度をチェックし、満足度が低下した場合には対策を検討する。

問題 3 ロジスティクス・システムの管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ロジスティクス・システム管理を厳格に行うためには、システムの計画・設計・開発段階から日常の業務運営までプロジェクト体制を組み、定期的な進捗管理を行う。
- イ. ロジスティクス・システムの計画策定においては、稼働後の一定期間ごとのマイルストーンとその時点における各種計画値を設定しておく。
- ウ. 輸配送ネットワークや倉庫内の作業体制は、ロジスティクス戦略を受けたロジスティクス・システム構想に基づいて、設計する。
- エ. 稼働後のシステム性能のチェックを容易に行うためには、予め評価指標を定め、それを情報システムに組み込んでおく。
- オ. 出荷依頼の締切時刻の順守率や在庫日数等は、ロジスティクス・システムに関する評価指標とする。

問題4 内部統制システムを構築するときのフローとして適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 統制活動 → リスクへの対応 → リスクの評価 → 目標の設定 → リスクの識別
- イ. 目標の設定 → リスクへの対応 → リスクの評価 → リスクの識別 → 統制活動
- ウ. 目標の設定 → リスクの識別 → リスクの評価 → リスクへの対応 → 統制活動
- エ. リスクへの対応 → リスクの識別 → 目標の設定 → 統制活動 → リスクの評価
- オ. リスクの識別 → リスクの評価 → 目標の設定 → 統制活動 → リスクへの対応

問題5 物流品質管理に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流現場においてヘルメットや安全靴の着用を義務付けて作業事故の防止を徹底することは、物流品質とは直接的な関係はない。
- イ. 作業者向けの品質管理教育においては、業務の目的や目標についての説明は不要である。
- ウ. 輸送車両にデジタル式運行記録計を搭載し、ドライバーに対して省エネ運転の取り組みをさせることは、物流品質を高めることになる。
- エ. 物流品質管理でも利用される特性要因図とは、2つ以上のデータの相関関係を分析することで、問題と原因の因果関係を探る手法である。
- オ. 物流品質管理では、作業者が間違いやミスを犯さないことを基本として、その管理を行うことが重要である。

問題6 ロジスティクス評価指標に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 調達における調達側の品質の評価指標の例としては、発注精度がある。
- イ. 受注におけるコストの評価指標の例としては、1件当たりの受注コストがある。
- ウ. 在庫管理における時間の評価指標の例としては、在庫日数がある。
- エ. 保管・荷役における品質の評価指標の例としては、人時当たりの入庫処理量がある。
- オ. 輸送における時間の評価指標の例としては、輸送リードタイムがある。

問題7 ロジスティクス監査に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ロジスティクス監査は、財務監査の一環として社外の公認会計士が行う。
- イ. ロジスティクス監査では、問題点を指摘し、その改善を勧告する。
- ウ. 棚卸資産や物流拠点、機器などの固定資産が効率的に運用されているかの監査は、財務監査で行うため、ロジスティクス監査では行う必要はない。
- エ. ロジスティクス監査は内部監査として行われるため、顧客へのアンケートやヒアリングを行う必要はない。
- オ. 物流業務におけるコンプライアンスの監査は、法務部門が行うため、ロジスティクス監査では行わない。

問題8 物流サービス管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流サービスの計画において、顧客の物流上の要求について全て競合他社以上のレベルで対応するために、必要な物流サービスを見分け、優先順位付けをしなければならない。
- イ. 顧客サービスの一つである在庫アベイラビリティを達成するためには、「品切れ頻度」、「注文充足率」及び「完全オーダー達成率」の評価指標により管理する必要がある。
- ウ. 物流サービスのレベルを高めれば、顧客満足度もそれに比例して上昇していく。
- エ. 市場変動へ俊敏に対応することは、その構成要素である「対応速度」、「予想外の対応への柔軟性」等の全てに対応できるように準備することが必須とされている。
- オ. 企業が、低価格によって競合他社に差を付けようとする場合には、一般にサービスレベルを設定する必要はない。

問題9 物流サービスに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 欠品率と在庫サービス率は、正比例の関係にある。
- イ. 納品先への納期は、車両・ドライバーの確保や道路状況などを勘案して設定すべきである。
- ウ. ピッキングミスが減らすには、まず、現在のピッキング方式が適切か否かを検討する。
- エ. 梱包は、納品先で商品が取り出しやすく廃棄物が少なくなるように考える。
- オ. 納品書・送り状など書類の誤記を減らせば、納品ミスの削減に寄与する。

問題10 顧客へのサービス実態調査に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 調査票記入法の一つであるスマートフォンなどからインターネット上で回答を得る方法では、質問を多くすると途中で切られてしまい有効回答数が減る恐れがある。
- イ. 調査票記入法は、電話や面接によるインタビュー法に比べて、調査に費用がかかることが多い。
- ウ. 電話や面接によるインタビュー法は、調査員の経験やスキルにより調査結果に差が生じやすい。
- エ. 現場担当者などが顧客と接したときに情報を得る随時情報収集法は、調査結果が体系的でないことを考慮する必要がある。
- オ. 調査項目は、顧客の期待レベルや、自社及び競合他社に対する満足度という観点から設定する。

問題11 ある1台の貨物自動車におけるエコドライブ活動による二酸化炭素の削減量の正確な算定方法として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 従来トンキロ法
- イ. 改良トンキロ法
- ウ. 燃費法（実測値）
- エ. 燃費法（デフォルト値）
- オ. 燃料法

問題12 物流における環境問題に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. コンビニエンスストアなどフランチャイズ展開している法人は、個々の加盟店が小規模のため、省エネ法で定める特定荷主には該当しない。
- イ. 10 t の貨物を1,000 k m 輸送する場合の輸送トンキロ当たりCO₂排出量は、一度に大量の貨物を運べる船舶の方が、鉄道よりも少ない。
- ウ. リサイクルしなければならない家電品は、エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機の大型家電4品目である。
- エ. ハイブリッド車、LNG車、LPG車、EVなどの低公害車のうち、走行時にCO₂を排出しないのは、EVである。
- オ. ドライブレコーダーは、燃料の使用量を測定できるので、省エネ運転に役立つ。

問題13 2023年4月に改正された省エネ法（輸送分野）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 改正後は、法律の名称が「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に変わった。
- イ. 改正後は、非化石エネルギーを含む全てのエネルギーの使用の合理化が求められており、非化石エネルギーが報告対象に加えられた。
- ウ. 改正後は、非化石エネルギーへの転換を促進する観点から、EV、PHEVの使用に不可欠な充電設備の設置等についても、事業者目標の設定が義務付けられている。
- エ. 改正後は、荷主には、EV、PHEV等の充電時間を確保するため、トラック輸送の時間変更等に取り組むことが求められている。
- オ. 改正後は、非化石エネルギーへの転換の目標について、国が定める目安を参照し、設定することが求められている。

問題14 物流総合効率化法に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア．普通倉庫あるいは冷蔵倉庫を特定流通業務施設として申請するには、トラック予約受付システムの到着時刻表示装置を必ず設置しなければならない。
- イ．総合効率化計画が認定されれば、トラック5両未満でも貨物自動車運送事業が許可される。
- ウ．総合効率化計画が認定されれば、市街化調整区域であっても、開発行為が自動的に許可される。
- エ．総合効率化計画の認定申請に当たっては省エネルギー効果を定量的に算出する必要がある。
- オ．新規の施設整備、設備投資を伴う総合効率化計画の場合は、開始後5年間、当該事業について実施状況報告を行う義務がある。

問題15 近年における物流の規制緩和等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．建設機械・鋼材などを制限外積載して輸送する特殊車両の通行許可確認制度が運用開始された。
- イ．トラックの荷台をはみ出して積載できる貨物の幅・長さが緩和された。
- ウ．鉄道による背高海上コンテナ輸送が、東京～大阪間にも拡大された。
- エ．トラック・バスについて、準中型自動車運転免許が導入された。
- オ．輸入されてから1年以内であれば、空になった輸入コンテナを自由に国内貨物輸送に使用することができる。

問題16 欧州（EU）で実施された物流政策に関する項目として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．DST（ダブルスタック・トレイン）
- イ．オープンスカイ協定
- ウ．エコレールマーク
- エ．TEN-T
- オ．フューエル・サーチャージ制度

問題17 在庫の補充方式に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．MRP方式は、比較的高額で需要の予測ができる半導体などの補充に向いている。
- イ．補充点方式は、安価な段ボールなどの梱包資材の補充に向いている。
- ウ．都度補充方式は、不定期不定量補充方式の一種であり、在庫が全く残らないメリットがある。
- エ．かんばん方式は、不定期定量補充方式の一種で、在庫保有日数を短く抑える効果がある。
- オ．ミニマックス方式は、不定期不定量補充方式の一種で、出庫量の変動が大きい品目に向いている。

問題18 需要予測に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．需要予測をするためには、在庫状況の正常範囲を決めて異常値だけを管理するより、全品目をきめ細かく監視し管理すべきである。
- イ．移動平均法は、曜日や気温などと需要の間に関係があるかを分析するときに用いる。
- ウ．ある商品の後継新商品の需要予測を行う場合は、旧商品の需要実績を重視する。
- エ．GDP、人口、物価、鉱工業生産指数等の経済指標や景気指標は、品目毎の需要予測を行う上で最も重要視しなければならない。
- オ．需要変動の要素としては、季節、曜日、商品ライフサイクル、景気変動等があるが、販売促進策は需要変動の要素からは除かれる。

問題19 不働在庫（荷動きの少ないアイテム）の抽出方法として最も適切なものは、次のうちどれか。ただし、現状では先入れ先出しができていないものとする。

- ア．在庫日数を計算し、一定日数以上のアイテムを抽出する。
- イ．在庫流動数曲線を作成し、在庫期間が一定日数以上のアイテムを抽出する。
- ウ．実在庫を調査し、製造ロット（あるいは製造年月日等）が一定日数以前のアイテムを抽出する。
- エ．在庫のあるアイテムについて、過去一定日数分の出庫データを集計し、出荷のないアイテムを抽出する。
- オ．在庫鮮度分析を実施し、一定日数以上のアイテムを抽出する。

問題20 在庫の流動性の分析に関する記述として、不適切なものは次のうちどれか。

- ア．在庫回転率は、一定期間内に商品が入れ替わった回数を示す指標で、値が低いと長期にわたって滞留している。
- イ．棚卸資産回転期間の値が高い場合は、投資した商品が販売できていないため、他の投資への機会損失が発生している。
- ウ．回転期間分析は、売上げの規模と比較して資産や負債等が効率的に活用されているかを示す分析である。
- エ．棚卸資産回転期間の値が低い場合は、一般的に、棚卸資産が効率的に収益に結び付いている。
- オ．在庫回転期間の計算は棚卸資産（商品在庫）÷売上原価または売上高から算出を行うが、より正確に計算するには、売上高を使用する。

問題21 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、課題の改善案として最も不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

自動車部品メーカーA社の工場は、納品トラックの待機時間、それによる渋滞、環境の悪化といった課題を抱えており、サプライヤーの担当者を交えて、改善に向けた意見交換を行ったところ、下記の5案が出てきた。

- ア．現在の荷受バース降ろし方式から、新たにドライバーにフォークリフトの貸与を行い、生産ライン近傍への納入方式へ切り替え、倉庫作業の効率化を図る。
- イ．これまで納品は午前中のみとしていたのを、サプライヤーごとに納品時間帯を指定し、併せて、受入作業の改善を図る。
- ウ．各サプライヤーによる納品からA社が集荷することに変更し、所定時間までに予め決められた順番に貨物を並べて準備するように依頼する。
- エ．工場への納品指定運送会社を選定し、工場近接の倉庫へいったん商品を納め、ライン投入時刻に合わせて一括して指定運送会社が工場へ調達品を届けるようにする。
- オ．A社工場倉庫を拡張し、サプライヤー別に在庫保管スペースを確保し、ライン投入の時間に調達品を移動して、一定数を下回った際に補充指示がかかるようにする。

問題22 延床面積 1 万坪程度の物流センターへの集約及び移転に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．旧センターで使用していた棚は、可能な限り、そのまま新しい物流センターへ移動することを基本として、保管機器への投資を極力引き下げる。
- イ．新しいセンターは、可能な限り汎用性の高い構内機材で運用して、物流センターの業務内容の変化にも対応できる設計とすることが望ましい。
- ウ．海外を含めて、ベンダーへは半年前辺りから移転に関する情報を伝え、その後も、3カ月前、1カ月前、直前等、事前にこまめに移転に関する情報を伝える。
- エ．中長期の販売計画と、それに対応した在庫量やアイテム数等を基に、物流センターの延床面積を概略予測する。
- オ．物流センターの立地選定に当たり、周辺でのパート従業員等の確保の可能性を確認する。

問題23 鉄道や船舶へのモーダルシフトに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．モーダルシフトに当たっては、貨物駅や港湾へのアクセスなどを考慮して決定する必要がある。
- イ．モーダルシフトは、大量・長距離輸送に有効であるが、実施するには様々な制約条件がある。
- ウ．ドライバーの長期的な不足が見込まれる現在、モーダルシフトを検討・検証する必要がある。
- エ．モーダルシフトの推進には、荷送人・荷受人間での輸送ロット及びリードタイムに関する理解と協業が必要である。
- オ．モーダルシフトが進めば、輸配送全般に係るドライバー不足の問題は解消される。

問題24 これからの物流システムの開発として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．自社の顧客の業態変更にも容易に対応出来るシステム開発が求められる。
- イ．自動化推進に後れを来さないために、ICT業界との連携強化が不可欠となることを前提としたシステムの開発が必要である。
- ウ．企業間通信においても、高度にカスタマイズした独自の情報システムを開発していくべきである。
- エ．システムは脆弱性を有するものであると不断の認識を持ち、リスクマネジメントを考慮したシステムの開発が必要である。
- オ．多くの業界との情報連携が進むため、非常時対応用インターフェイスを確立したシステムの開発が更に重要となる。

問題25 荷主における委託先管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．委託先とは、委託内容を明確にした契約書を取り交わすことが必要である。
- イ．委託先と当初に契約した内容と異なる状況が発生した場合には、都度、覚書を締結し適正な料金体系等に改定する必要がある。
- ウ．物流品質、取引制度及び課題について、委託先と定期的に検証し、管理指標に基づく進捗管理・改善を進めることが、顧客の満足度向上にもつながる。
- エ．委託先が再委託を行っている場合、荷主は再委託先まで自ら指導しなければならない。
- オ．委託先との取引条件の変更等によりコスト削減が想定され、それに伴う利益を配分する場合は、予め明文化しておく必要がある。

問題26 物流センターの業務改善に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．作業者不足は今後も継続すると想定されるため、対策として物流センターの機械化・自動化を検討すべきである。
- イ．物量の波動が避けられない中、パート従業員やアルバイトなどの活用により、人件費を変動費化させることも物流センターの業務改善策の一つである。
- ウ．在庫を持つ物流センターにおける在庫の適正化は、同センターの裁量で完結できる。
- エ．物流センター業務の効率化・精度向上のために、情報システムを高度化する際は、事前に現状をよく分析し、過剰投資とならないよう注意が必要である。
- オ．物流センターで最優先すべき作業者の安全確保を進める上では、荷主企業、物流業務委託先、着荷主の理解も得て取り組む必要がある。

問題27 物流原価計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．製造業は、原価計算基準に従って製造原価を算定する際、計算した製造間接費に含まれる物流原価を配賦する。
- イ．トラック運送業は、原価計算基準に基づいて算出された原価明細書を、損益計算書に添付することが必要である。
- ウ．トラック運送業が財務会計として実施する原価計算は月次で行わなければならない。
- エ．トラック運送業が運賃を改定し届出する際には、損益計算書に添付されたものと同じ原価明細書を添付して届け出る必要がある。
- オ．財務会計における原価とは、製品やサービスの産出に直接関連する変動費である。

問題28 荷主における物流予算管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．特別積合せ貨物運送の会社から、届出運賃の改訂に伴い値上げ要請があったが、同業他社と協議し、値上げ幅を予算の枠内に収めるように共同で要請した。
- イ．保管数量が予測と相違したため、その管理権限を現場の保管担当者に委譲し、併せて人事評価に連動させることとした。
- ウ．主要製品の売上げが好調であり、輸送費が予算を超過する見通しとなったことから、輸送費の単価を上積みして予算を再策定した。
- エ．自社で運営する物流センターで年度途中で火災が発生したため、建物の減損損失を加味して、物流予算を立て直した。
- オ．翌年度の物流予算は、翌年度の物量及び単価の予測値に加えて、コスト削減策の効果金額を織り込んで策定した。

問題29 物流ABC（活動基準原価計算）の用途に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商品の売上貢献度による層別化
- イ．過剰在庫の明確化
- ウ．納品先別の物流コスト把握
- エ．商品別の在庫保有コストの算出
- オ．プロフィットセンター化のための社内振替価格算出

問題30 棚卸資産の評価損、減耗費（または減耗損）等に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．流通業においては、原価性のある商品の減耗費は、売上原価あるいは販売管理費に計上する。
- イ．不慮の火災や震災などで発生した減耗損は、営業外費用に計上する。
- ウ．発生原因別の減耗費を把握することで、無駄な資産ロスの低減に向けた対策を講じることができる。
- エ．製造業においては、原価性のある原材料の減耗損は、製造原価に計上する。
- オ．サービスパーツのような棚卸資産では、保管期間が1年を超えて長期化しても、評価損を計上する必要がない場合がある。

問題31 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、投資採算計算に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

倉庫業A社では、荷主から新規業務の相談を受けたことに伴い、当該業務専用のある荷役機器の導入を検討しており、これに関連した投資採算計算を実施することとした。

荷役機器の価格は120万円である。

機器の経済的耐用年数を踏まえると、仮に荷主が契約を維持した場合は、導入年を含めて20年間利用できると見込まれる。

荷役機器の導入効果を見ると、人件費は30万円／年を節約できる。

また、財務会計上の減価償却費として10万円／年を計上する必要がある。

本件について金融機関に相談したところ、当該荷役機器を購入するための設備資金を10年間分割、0.3％で借入れできることになった。

- ア．現在価値法により現在価値を算定するために用いる割引率（利率）は、0.3％である。
- イ．現在価値法では、機器導入による各年の効果額は、金利負担を除いて20万円／年であり、これを割引率によって現在価値を算定する。
- ウ．現在価値法によって20年間トータルの現在価値がプラスであれば、当該荷役機器を導入すべきだと言える。
- エ．当該投資のROIを算出するには、利益額から借入金に対する毎年の元本返済額を差し引いて計算する必要がある。
- オ．当該投資のROIを算出するには、経済的耐用年数に基づいた減価償却費を使用する必要がある。

問題32 物流分野におけるバーコードの活用方法として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．入出荷検品では、バーコードとして主にJANコード（GTIN）やITFコード（GTIN-14）を利用している。
- イ．荷姿がバラのモノが入った段ボール箱の入荷検品は、開梱して納品明細のバーコードと現品バーコードを照合することが効率的である。
- ウ．SCMラベルを用いた入荷検品では、SCMラベルのバーコードと事前に入手したASNの梱包番号を照合する。
- エ．ロケーション管理は、通常、倉庫の棚番号とその場所に保管されたモノのバーコードをヒモ付けして行われる。
- オ．段ボール等の商品外装用のケース単位に付けられるバーコードとしては、ITFコード（GTIN-14）がある。

問題33 ロジスティクス情報システムに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 3 P L 事業者が業務委託する場合、ロジスティクス情報システムは 3 P L 事業者が構築・運用するのが一般的である。
- イ． E R P とは、主として企業間情報システムと企業内ロジスティクス情報システムをパッケージ化したものである。
- ウ． ロジスティクス情報システムは、O C R を応用して個々の物流業務を情報システム化し、それらのシステムで構成される。
- エ． 物流の効率化を推進させる 4 つのキーワードは、可視化、追跡化、連続化、自動化である。
- オ． 食品などに代表される生産や流通履歴の追跡化に用いられているのは、I T F コード（G T I N-14）、G S 1-128、2 次元シンボルや、R F I D である。

問題34 A S N（事前出荷通知）の活用と効果に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア． A S N は、オーダーエントリーシステムにて受け付けた注文が、ピッキング作業指示に変換されると同時に送信される。
- イ． 入荷検品には、抜き打ち検品やノー検品もあるが、A S N を受信しても、完璧を期するために、全量検品が必要である。
- ウ． A S N により事前に欠品が分かると、その欠品商品を別の仕入先に発注する等により、品切れの対処が早期にできる。
- エ． A S N は、入荷予定データの事前入手であり、発注者の在庫が適正化される。
- オ． A S N は、受注者側の納入先への顧客サービスであり、E D I の送受信ではなく、情報提供だけでも成立する。

問題35 ピッキング作業の省力化に向けたロボット活用に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． ピッキングすべき専用棚をピッカーの元に運搬するロボット搬送車では、ピッキング時の「歩く」作業が軽減される。
- イ． ピッキング時の「歩く」作業を削減するために、立体的かつ高密度に収納されたコンテナをロボットがピッキングステーションに運搬するシステムでは、保管効率の向上も図られる。
- ウ． 台車を物理的に連結せずに、カルガモのように自動追従機能を持ったロボット台車を用いるシステムでは、ピッキング作業者が台車を動かす負荷の軽減や、運搬量の増加による生産性向上が見込まれる。
- エ． 自動切り出しのピースピッキングシステムは、切り出し装置に A I（人工知能）を搭載したロボットを導入したことにより実現した。
- オ． ロボットアームが、箱にランダムに入れられた様々な形の小物品を自ら学習してピースピッキングするシステムによって、ピッキングの自動化が図られる。

問題36 TMSの機能に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 配送センターの立地計画や輸配送モードの選定には、TMSは利用できない。
- イ. 運転状況を車載端末に記録し、必要な時にインターネット経由等で伝送して運転情報を把握・分析し、運転管理や顧客への出荷情報提供等に活かす。
- ウ. 配送先と貨物量が確定したら、地理情報システムを活用して配送順が設定できる。
- エ. 道路状況をリアルタイムに情報収集し、天候や事故による渋滞状況などに応じて配送先の組替えを行い柔軟に対応する。
- オ. 災害等でデジタル地図情報に一時的な変更があっても配送ルートを更新すべきではない。

問題37 物流分析・シミュレーションシステムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流変化に対処するために改善案を見出すには、担当者が物流分析に時間が使え、必要データを取得できる、といった体制が必要である。
- イ. 在庫管理システムを使って、受注時間帯や納入時間帯の変更が保管スペースにどの程度の影響を与えるか、シミュレーションすることが可能である。
- ウ. 取り扱う商品のアイテム数や量の変化が多い物流センターにおいては、その変化に対応した庫内レイアウトや人員計画等のシミュレーションが可能なパッケージソフトを利用することも有効である。
- エ. ピッキングの効率を分析するためには、ピッキングの開始時刻、終了時刻、ピッキング数に加え、モノの形状・質量も重要な要素である。
- オ. 調達・発注情報を使えば、配送車両の過不足のシミュレーションが可能である。

問題38 輸出入業務に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 輸出しようとする貨物が輸出貿易管理令第1条別表第1（武器などの戦略物資等）に該当する場合は、財務大臣の許可が必要である。
- イ. 日本における輸入課税価格は、原則として輸入者による申告課税方式で、輸入関税はFOB金額に課税される。
- ウ. 日本において、AEOに基づく特定輸出申告制度では、保税地域に貨物を蔵置せずに申告が可能である。
- エ. 貿易取引におけるL/C決済では、輸入者と輸出者の双方の国のいずれか一方に銀行が介在する。
- オ. バイヤーズ・コンソリデーションとは、バイヤーが海外で買い付けた貨物を混載してLCLで海上輸送することである。

問題39 輸出入情報システムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貿易関連の行政手続きと民間業務をオンラインで行うシステムであるNACCSは、Cyber Portとは接続していない。
- イ. Colinsは、ターミナルオペレーター、荷主、海貨事業者、運送事業者等の関係事業者間で、一元的にコンテナ物流情報を共有化するためのシステムである。
- ウ. NEAL-NETは、日中韓の3カ国間で船舶の入出港情報等のコンテナ物流情報を共有するためのシステムである。
- エ. 民間事業者間の港湾物流手続を電子化するシステムであるCyber Portは、港湾物流全体の生産性向上を図ることを目的としたプラットフォームである。
- オ. CONPASは、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やトレーラーのターミナル滞在時間の短縮により、コンテナ物流を効率化することを目的としたシステムである。

問題40 国際物流情報システムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 消費財流通に関連する国際組織のG S 1では、物流関連の規格としてS S C C (Serial Shipping Container Code)等の国際貨物コンテナのコード管理規格も策定している。
- イ. U N / E D I F A C Tは、輸配送だけでなく、金融や商取引の規格を含んでいる。
- ウ. 国際的な情報交換の標準規格には、国連のような国際機関の他に、各国業界団体の国際組織によって規定されたものが数多くある。
- エ. E D IにおけるXML (拡張可能マーク付き言語)は国際的な標準規格であり、XMLを利用すれば、メッセージ交換の互換性は保証される。
- オ. 国際取引においては、言語の違いがあることから、基本的なデータ交換はコード処理を中心とし、港湾・空港、国名等の基本コードは、国際標準のデータベースを利用することが望ましい。